

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増古恒夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小澤文男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小澤文男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第9期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	4,204,223	3,798,088	2,204,396	1,830,656	9,053,153
経常利益	(千円)	59,851	130,718	78,837	93,853	356,739
四半期(当期)純利益	(千円)	38,066	71,839	57,025	61,138	181,376
純資産額	(千円)			2,508,127	2,675,335	2,681,286
総資産額	(千円)			4,500,471	4,626,372	5,016,003
1株当たり純資産額	(円)			1,694.81	1,807.80	1,811.82
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	25.72	48.54	38.53	41.31	122.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			55.7	57.8	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,167	141,812			204,865
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,048	25,065			12,851
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,747	546,576			173,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			507,970	479,374	909,204
従業員数	(名)			603	623	592

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	623
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	368
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む従業員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	270,616	70.0
ソフトウェア開発	405,687	113.3
システム販売	562,562	114.5
システム運用・管理等	532,590	88.3
合計	1,771,457	96.3

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	473,625	113.5	321,116	242.5
ソフトウェア開発	264,656	54.8	798,844	174.8
システム販売	478,507	60.9	578,011	83.7
システム運用・管理等	715,821	83.8	47,417	29.5
合計	1,932,612	76.1	1,745,389	121.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
機器等販売	327,380	80.8
ソフトウェア開発	217,569	54.2
システム販売	576,896	96.4
システム運用・管理等	708,809	88.7
合計	1,830,656	83.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	542,322	24.6	408,432	22.3
NTN株式会社	185,511	8.4	203,217	11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の持ち直し、企業の在庫調整の進展、エコカー減税やエコポイント等の政策効果による改善が見られるものの、雇用や設備の過剰感は解消されておらず、設備投資については低調に推移いたしました。また、雇用環境の不安感や家計の実質所得の低迷等から個人消費も弱く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、世界景気の回復基調が緩やかな上、内需の回復力も弱いため、情報化投資の中断・規模縮小等が継続しており、非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループは、新しい経営体制の下、経営基盤の安定化と強化を目指し、「顧客満足度向上の追求」を最も重視する課題として掲げ、当社グループ会社間の協業体制推進による生産性向上等の「分野別重点施策」及び「営業力の強化」「リスクマネジメントの強化」を基本方針として取り組みました。

当第2四半期連結会計期間において、食材製造業向けオールインワンERPパッケージ（PSC-PRISM）及びパンデミック対策ソリューション（どこでもわ〜KING）を開発し、市場投入いたしました。

また、不透明な経営環境のなかで一定の資金借入枠を確保し、より機動的な資金調達を行うことを目的として、シンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結いたしました。

しかしながら当第2四半期連結会計期間においては、画像処理システムで前年度延期された情報化投資の一部復活や、生コンクリート業界におけるJIS改正関連投資の受注が活発化してきているものの、全般的には情報化投資計画の抑制が続いており、受注遅延の発生や案件の中止等があり、売上高は1,830,656千円と前年同期と比べ373,740千円（17.0%）減収となりました。利益につきましては、売上高の減少とソフトウェア開発における工程管理上の不備による赤字案件の発生があったものの、当社グループ会社間の協業体制推進による外注費削減と開発要員の稼働率確保並びに役員報酬の減額及び従業員賞与の一部カットを実施したこと等により、営業利益は103,041千円と前年同期と比べ26,109千円（33.9%）増益となりました。同様に経常利益は93,853千円と前年同期と比べ15,016千円（19.0%）増益、当期純利益は61,138千円と前年同期と比べ4,113千円（7.2%）増益となりました。

区分別売上高の概況は次のとおりです。

機器等販売

パソコン機器等の販売において、前年同期では大型更新案件がありましたが、当第2四半期連結会計期間は低調に推移したことにより、売上高は327,380千円（前年同期比19.2%減）となりました。

ソフトウェア開発

情報化投資計画の縮小・延期等による受注減少及び一部案件の第3四半期以降へのずれ込み等により、売上高は217,569千円（同45.8%減）となりました。

システム販売

画像処理システムにおいて前年度延期された案件の復活があり、農業生産管理システムも堅調に推移しましたが、その他の自社パッケージの受注減少により、売上高は576,896千円（同3.6%減）となりました。

システム運用・管理等

データセンタ業務は堅調に推移しましたが、システム運用支援業務及びコンサルティング業務の減少等により、売上高は708,809千円（同11.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、2,920,149千円となりました。これは、主に仕掛品が546,372千円増加したものの、受取手形及び売掛金が586,588千円、現金及び預金が429,830千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、1,706,223千円となりました。これは、主に投資その他の資産に含まれております投資有価証券が61,206千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、4,626,372千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.2%減少し、1,544,987千円となりました。これは、主に短期借入金400,000千円、一年内返済予定の長期借入金50,000千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて36.6%増加し、406,050千円となりました。これは、主にその他に含まれておりますリース債務が59,890千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、1,951,037千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、2,675,335千円となりました。これは、主に株主配当金81,393千円の支払があったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ674,516千円減少し、479,374千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、252,025千円（前第2四半期連結会計期間は20,933千円の資金減少）となりました。これは、主にたな卸資産の増加額409,844千円により資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、14,097千円（前第2四半期連結会計期間は5,178千円の資金増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出10,545千円及び無形固定資産の取得による支出3,115千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、408,393千円（前第2四半期連結会計期間は9,040千円の資金減少）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出400,000千円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は23,222千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		1,480		777,875		235,872

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,047	70.74
パシフィックシステム社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町9-11	117.3	7.92
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11	30	2.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
末武信一	神奈川県横浜市緑区	18.3	1.23
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	16.5	1.11
興銀リース株式会社	東京都中央区京橋2-3-19	10	0.67
小南毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
田口操	埼玉県秩父市	8.2	0.55
黒澤悦三郎	埼玉県上尾市	8.1	0.54
計		1,283.8	86.74

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,800	14,798	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,798	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	東京都中央区日本橋大伝 馬町9-11	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,493	1,485	1,320	1,429	1,400	1,300
最低(円)	1,350	1,250	1,130	1,300	1,252	1,201

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,373	909,204
受取手形及び売掛金	990,111	1,576,699
有価証券	0	0
商品及び製品	59,311	43,755
仕掛品	931,695	385,323
原材料及び貯蔵品	43,043	46,502
その他	423,425	364,655
貸倒引当金	6,811	6,849
流動資産合計	2,920,149	3,319,292
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	¹ 592,707	¹ 606,105
有形固定資産合計	1,185,777	1,199,175
無形固定資産		
投資その他の資産	² 350,083	² 302,128
固定資産合計	1,706,223	1,696,711
資産合計	4,626,372	5,016,003
負債の部		
流動負債		
買掛金	696,283	717,765
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	100,000
未払費用	229,479	218,437
未払法人税等	45,234	75,781
賞与引当金	263,743	299,392
受注損失引当金	14,903	2,006
アフターコスト引当金	14,546	15,383
その他	230,795	208,588
流動負債合計	1,544,987	2,037,354
固定負債		
退職給付引当金	207,688	172,162
その他	198,361	125,199
固定負債合計	406,050	297,362
負債合計	1,951,037	2,334,717

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,655,757	1,665,312
自己株式	178	178
株主資本合計	2,673,400	2,682,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,934	1,668
評価・換算差額等合計	1,934	1,668
純資産合計	2,675,335	2,681,286
負債純資産合計	4,626,372	5,016,003

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,204,223	3,798,088
売上原価	3,400,952	2,935,597
売上総利益	803,271	862,490
販売費及び一般管理費	¹ 746,518	¹ 722,779
営業利益	56,752	139,711
営業外収益		
受取利息	796	370
受取配当金	852	816
受取手数料	1,379	1,487
不動産賃貸収入	1,243	812
その他	2,492	2,499
営業外収益合計	6,764	5,985
営業外費用		
支払利息	2,245	4,694
売上割引	967	1,619
貸倒引当金繰入額	448	-
シンジケートローン手数料	-	8,263
その他	3	402
営業外費用合計	3,665	14,979
経常利益	59,851	130,718
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,349	-
保険解約返戻金	7,128	3,446
賞与引当金戻入額	-	40,516
その他	-	540
特別利益合計	18,478	44,504
特別損失		
固定資産除却損	603	751
特別損失合計	603	751
税金等調整前四半期純利益	77,726	174,470
法人税等	² 39,659	² 102,631
四半期純利益	38,066	71,839

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,204,396	1,830,656
売上原価	1,761,276	1,373,734
売上総利益	443,120	456,921
販売費及び一般管理費	¹ 366,188	¹ 353,880
営業利益	76,931	103,041
営業外収益		
受取利息	796	370
受取配当金	2	0
受取手数料	684	742
不動産賃貸収入	549	167
その他	1,621	1,410
営業外収益合計	3,654	2,690
営業外費用		
支払利息	1,218	2,326
売上割引	530	1,022
シンジケートローン手数料	-	8,263
その他	0	265
営業外費用合計	1,748	11,878
経常利益	78,837	93,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,853	-
保険解約返戻金	7,128	-
特別利益合計	16,982	-
特別損失		
固定資産除却損	159	236
特別損失合計	159	236
税金等調整前四半期純利益	95,659	93,616
法人税等	² 38,634	² 32,477
四半期純利益	57,025	61,138

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,726	174,470
減価償却費	93,814	89,349
賞与引当金の増減額(は減少)	6,292	35,649
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,002	12,897
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	11,579	837
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,722	35,526
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77,930	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,342	221
受取利息及び受取配当金	1,648	1,186
支払利息	2,245	4,694
固定資産除却損	603	751
売上債権の増減額(は増加)	462,451	586,588
たな卸資産の増減額(は増加)	238,292	558,467
その他の資産の増減額(は増加)	27,802	88,428
仕入債務の増減額(は減少)	141,439	22,405
未払消費税等の増減額(は減少)	13,449	25,023
その他の負債の増減額(は減少)	64,919	122,470
小計	237,867	294,971
利息及び配当金の受取額	1,648	1,186
利息の支払額	2,093	3,335
法人税等の支払額	106,255	156,623
法人税等の還付額	-	5,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,167	141,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,126	15,830
無形固定資産の取得による支出	2,592	11,276
投資有価証券の取得による支出	1,267	55,132
投資有価証券の売却による収入	206	50,505
敷金及び保証金の差入による支出	494	570
敷金及び保証金の回収による収入	361	841
保険積立金の積立による支出	438	-
保険積立金の解約による収入	11,112	6,269
その他	809	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,048	25,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	400,000
長期借入金の返済による支出	64,700	50,000
リース債務の返済による支出	2,790	15,183
自己株式の取得による支出	62	-
配当金の支払額	96,195	81,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,747	546,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,628	429,830
現金及び現金同等物の期首残高	543,599	909,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,970	479,374

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月31日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更	
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアから、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は215,765千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 759,203千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 736,872千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 4,989千円	投資その他の資産 4,729千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 264,076千円 福利厚生費 61,688千円 賞与引当金繰入額 64,889千円 退職給付費用 10,889千円 減価償却費 29,968千円 貸倒引当金繰入額 120千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 277,523千円 福利厚生費 63,975千円 賞与引当金繰入額 59,348千円 退職給付費用 4,319千円 減価償却費 28,773千円
2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。	2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 125,944千円 福利厚生費 29,897千円 賞与引当金繰入額 35,656千円 退職給付費用 5,156千円 減価償却費 15,220千円 貸倒引当金繰入額 120千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 130,916千円 福利厚生費 30,979千円 賞与引当金繰入額 31,268千円 退職給付費用 2,170千円 減価償却費 14,535千円 貸倒引当金繰入額 1,284千円
2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。	2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 507,970千円 有価証券 0千円 現金及び現金同等物 507,970千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 479,373千円 有価証券 0千円 現金及び現金同等物 479,374千円
2 重要な非資金取引の内容 当第2四半期連結累計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ111,562千円です。	2 重要な非資金取引の内容 当第2四半期連結累計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ70,620千円です。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,393	55	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,807.80円	1,811.82円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 25.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 48.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	38,066	71,839
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,066	71,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 41.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	57,025	61,138
普通株式に係る四半期純利益(千円)	57,025	61,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月31日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。